

平成26年度
政策別コスト情報・
省庁別財務書類の概要

国土交通省

- ・単位未満切り捨てのため、合計額が一致しないことがあります。
- ・単位未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合は「-」で表示しています。

国土交通省の任務と組織等の概要

国土交通省の任務（国土交通省設置法第3条）

国土の総合的かつ体系的な利用、開発及び保全、そのための社会資本の総合的な整備、交通政策の推進、観光立国の実現に向けた施策の推進、気象業務の健全な発達並びに海上の安全及び治安の確保を図ること。

組織等

年度末定員・・・ 59,072人

本省内部部局

大臣官房

総合政策局

国土政策局

土地・建設産業局

都市局

水管理・国土保全局

道路局

住宅局

鉄道局

自動車局

海事局

港湾局

航空局

北海道局

政策統括官

国際統括官

審議会等

審議会等

施設等機関

国土交通政策研究所

国土技術政策
総合研究所

国土交通大学校

航空保安大学校

特別の機関

国土地理院

小笠原総合事務所

海難審判所

地方支分部局

地方整備局

北海道開発局

地方運輸局

地方航空局

航空交通管制部

外局

観光庁

気象庁

運輸安全委員会

海上保安庁

～政策評価について～

政策目標及び施策目標

○政策目標	
○施策目標	
○暮らし・環境	
1	少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進
1	居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る
2	住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する
2	良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現
3	総合的なバリアフリー化を推進する
4	海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する
5	快適な道路環境等を創造する
6	水資源の確保、水源地域活性化等を推進する
7	良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する
8	良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な污水处理の確保、下水道資源の循環を推進する
3	地球環境の保全
9	地球温暖化防止等の環境の保全を行う
○安全	
4	水害等災害による被害の軽減
10	自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する
11	住宅・市街地の防災性を向上する
12	水害・土砂災害の防止・減災を推進する
13	津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する
5	安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保
14	公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する
15	道路交通の安全性を確保・向上する
16	自動車事故の被害者の救済を図る
17	自動車の安全性を高める
18	船舶交通の安全と海上の治安を確保する
○活力	
6	国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化
19	海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの復興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する
20	観光立国を推進する
21	景観に優れた国土・観光地づくりを推進する
22	国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する
23	整備新幹線の整備を推進する
24	航空交通ネットワークを強化する
7	都市再生・地域再生の推進
25	都市再生・地域再生を推進する
8	都市・地域交通等の快適性、利便性の向上
26	鉄道網を充実・活性化させる
27	地域公共交通の維持・活性化を推進する
28	都市・地域における総合交通戦略を推進する
29	道路交通の円滑化を推進する
9	市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護
30	社会資本整備・管理等を効果的に推進する
31	不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する
32	建設市場の整備を推進する
33	市場・産業関係の統計調査の整備・活用を図る
34	地籍の整備等の国土調査を推進する
35	自動車運送業の市場環境整備を推進する
36	海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る
○横断的な政策課題	
10	国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備
37	総合的な国土形成を推進する
38	国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する
39	離島等の振興を図る
40	北海道総合開発を推進する
11	ICTの利活用及び技術研究開発の推進
41	技術研究開発を推進する
42	情報化を推進する
12	国際協力、連携等の推進
43	国際協力、連携等を推進する
13	官庁施設の利便性、安全性等の向上
44	環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全を推進する

政策評価の詳細については、こちらのリンク先を参照してください。

<http://www.mlit.go.jp/common/001109261.pdf>

～各政策における事業概要～

1. 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の推進(政策にかかったコスト 1,467億円)

(概要)

- ・高齢者、子どもを育成する家庭等を含む全ての世帯において、居住の安定が確保されるとともに、暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る。
- ・住宅ストックの質の向上を図る取組や、市場における適正な取引の実現に資する施策等を通じ、適切に維持管理された住宅ストックが円滑に流通する市場環境を整備する。これにより、良質な住宅ストックが将来世代へ承継されるとともに、国民が求める住宅を無理のない負担で安心して選択できる市場の実現を目指す。

(成果事例)

- ・住宅ローン減税等の税制の特例措置により優良な持家の取得を促進した。
- ・住宅金融支援機構のフラット35Sにより、耐久性・可変性等の性能に優れた住宅の取得を金利の引下げで支援した。

2. 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現(政策にかかったコスト 327億円)

(概要)

- ・海洋汚染防止対策や干潟の再生等を実施することにより、良好な海洋・海岸・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成を図る。

(成果事例)

- ・平成25、26年度は、「船舶油濁損害賠償補償法」に基づき、我が国に入港する100トン以上の外国籍船舶の船長等からの事前通報等により保険加入の有無を確認するとともに、同法の規定に違反する事実がある場合には、保障契約締結の命令等の是正命令を行い、是正措置を講じさせ、我が国に入港する100トン以上の外航船舶への保険加入の徹底を図り、H26年度においても、油流出事故を起こした船舶の保険未加入隻数は0隻であった。

3. 地球環境の保全(政策にかかったコスト 131億円)

(概要)

- ・地球温暖化対策をはじめとする環境政策・省エネルギー政策を推進することで、国土交通分野における環境負荷の低減を図る。

(成果事例)

- ・地方運輸局において、各事業者の省エネ対策責任者の育成のための省エネフォーラム・セミナーの開催、問合せ事業者への指導・助言、事業者の省エネ対策の取組み状況のヒアリングや現場視察などの点検を実施した。

4. 水害等災害による被害の軽減(政策にかかったコスト 2,149億円)

(概要)

- ・防災性の高い施設及び環境を整備することにより、住宅・市街地における安全・安心度を高める。
- ・洪水・土石流等による国民の生命・財産に係る被害の防止・軽減を図るため、河川事業や砂防事業等のハード整備を実施するとともに、ハザードマップの周知などのソフト対策を一体として実施することにより水害・土砂災害の防止・減災を推進する。

(成果事例)

- ・都市における防災機能を強化し、安全で安心できる都市づくりを推進するため、帰宅困難者対策のための既存公園の防災機能強化や、震災時の避難地や防災拠点となる都市公園等の整備を行った。
- ・水害・土砂災害への対応として、河川改修や砂防堰堤の整備などのハード対策に加え、ハザードマップを活用した防災訓練などのソフト対策を実施した。

5. 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保(政策にかかったコスト 2,781億円)

(概要)

- ・車両安全対策を実施し自動車の安全性を向上させることにより、平成30年を目処に交通事故死者数を2,500人以下に減少させる。
- ・すべての人が安心して海を利用し様々な恩恵を享受できるよう船舶交通の安全と海上の治安を確保する。

(成果事例)

- ・平成26年11月より、車両総重量22トン超の大型貨物車等の新型車に対する衝突被害軽減ブレーキ等の装備義務付けを開始した。
- ・東南アジアの海上治安機関の職員を招へいし、海上テロ等に係る情報交換、国際協力の強化を含む海上テロ等の防止のための効果的な対策について議論し、海上セキュリティの向上を図った。

6. 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化(政策にかかったコスト 2,513億円)

(概要)

- ・震災からの復興、国民経済の発展、国際相互理解の増進、国民生活の安定向上等の意義を有する観光立国の実現を図る。
- ・国際競争力・地域の自立等を強化するため、国際物流に対応した基幹ネットワークや日常の暮らしを支える生活幹線道路ネットワークを構築する。
- ・我が国の基幹的な高速輸送体系を形成する整備新幹線について、着実に整備を進める。

(成果事例)

- ・現地消費者向け情報発信対象市場の拡大や、多様な主体との連携による日本ブランド発信力の強化、及び、首都圏空港の発着枠拡大等と連動させた訪日プロモーションを実施した。
- ・迅速かつ円滑な物流の実現などのため、三大都市圏環状道路等を中心とする根幹的な道路網を重点的に整備した。
- ・平成27年3月14日の北陸新幹線(長野-金沢)の開業により、地域間の交流が促進され、地域経済・地域社会の活性化に大きな効果が見込まれる。

7. 都市再生・地域再生の推進(政策にかかったコスト 143億円)

(概要)

- ・都市・地域の魅力ある将来像を実現するため、都市の競争力・成長力を高めるとともに、地域の活性化を図るなど、都市再生・地域再生を推進する。

(成果事例)

- ・人口減少や高齢化が先行・加速する条件不利地域(過疎、山村、半島、離島、豪雪地域)において、市町村の創意工夫により所有する廃校舎等の既存公共施設(ストック)を活用した、公益サービスの集約化施設への改修整備を支援した。

8. 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上(政策にかかったコスト 1,306億円)

(概要)

- ・地域の経済活動、住民の日常生活や社会生活を支える基盤として必要不可欠な地域公共交通について支援を行うところにより維持・活性化を推進する。
- ・集約型都市構造を目指す都市において、自動車に過度に依存することなく移動できる環境を創出するため、都市交通施策や土地利用誘導等のまちづくりにより基幹的な公共交通の駅、停留所等から一定の圏域内に居住している人口を増加させる。

(成果事例)

- ・離島航路の維持・改善を図り、民生の安定及び向上に資するため、平成26年度においては、離島航路事業者に対して離島航路補助(運営費等補助)等の支援を行った。
- ・自由通路・駅前広場等の交通結節点の整備や駅施設・駅前広場のバリアフリー化により公共交通の利便性向上を図り、都市内の公共交通機関に対する支援等を実施することで、都市交通の円滑化を推進するなど、都市・地域総合交通戦略の推進について支援した。

9. 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護(政策にかかったコスト 484億円)

(概要)

- ・建設企業が置かれた厳しい状況を踏まえ、建設企業の健全な経営環境の整備や技能労働者の確保・育成を図るとともに、我が国建設業の海外展開を推進する。
- ・地籍の整備等の国土調査を推進し、地籍の明確化を図ること等により、土地に関する最も基礎的な情報を整備する。

(成果事例)

- ・ベトナム(平成26年10月)、ミャンマー(平成27年1月)等において日本の建設業や公共入札制度等に関するセミナーを実施した。
- ・平成23年3月11日に発生した東日本大震災より土地境界が不明確になった被災地において、早期復興等に貢献するため、地籍調査を実施中の地域において地震により利用できなくなった測量成果の補正の実施を支援するなど、地籍調査の実施状況に合わせて被災自治体を支援した。

10. 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備(政策にかかったコスト 3兆302億円)

(概要)

- ・我が国の領域、排他的経済水域等の保全、海洋資源の利用、多様な文化の継承、自然環境の保全等に重要な役割を担っている離島等について、産業基盤及び生活環境等に関する地域格差の是正を図るとともに、離島等の地理的及び自然的特性を生かした創意工夫ある自立的発展を図ることで、居住する者のない離島の増加及び離島における人口の著しい減少の防止並びに離島における定住の促進を図る。
- ・国土の管理、災害・危機管理対応等や、国民生活の利便性の向上、地域及び産業の活性化に資するため、地理空間情報を整備・更新するとともに、その高度な活用を推進する。

(成果事例)

- ・平成26年度においては、引き続き産業の振興・雇用の拡大のために必要な施策を行ったほか、定住の促進を図るため、本土と小笠原を結ぶ唯一の定期船「おがさわら丸」の代替船及び新船に対応した港湾の整備による交通アクセスの改善に向けた取組のほか、父島浄水場の高台移転工事、都道の拡幅、災害防除工事等、生活環境の改善に向けた施策を積極的に行った。
- ・平成26年度においては、引き続き国土の位置・形状を定めるため、沖ノ島島の機器更新、富士山の電源強化等、離島、山岳地域の観測機器保守の強化を実施するなど、地理空間情報の整備・活用を推進し、国土に関する情報を整備した。

11. ICTの利活用及び技術研究開発の促進(政策にかかったコスト 726億円)

(概要)

- ・国土交通省及び交通分野における国民生活・社会経済活動に重大な影響を及ぼすIT障害の発生を防ぐことにより国民生活・社会経済活動の安全を保つ。

(成果事例)

- ・内閣官房、関係部局、事業者等と連携して、重要インフラにおけるIT障害時を想定した机上訓練を実施し、安全基準等に基づく対処要領や関係者間の連絡・調整要領について、関係者の習熟を図るとともに、各プレイヤーの行動の適・不適を事後的に評価の上、成果報告書を取りまとめた。

12. 国際協力、連携等の推進(政策にかかったコスト 10億円)

(概要)

- ・インフラシステムの海外展開という観点から、関係機関と連携して、案件発掘・形成調査やトップセールス等の多面的な戦略的施策を推進する。
- ・良好な国際関係を構築するため、相手国・国際機関との多国間・二国間会議等を継続的に実施するとともに、開発途上国の自立的発展を促進するため、研修員受け入れ、専門家派遣、各種調査等の国際協力・支援を推進する。

(成果事例)

- ・国際協力・連携の実施にあたり、APEC交通大臣会合(平成25年9月、東京)や日ASEAN交通大臣会合(平成26年11月、ミャンマー)等の多国間会議、日インドネシア交通次官級会合(平成25年10月、札幌)や日ベトナム交通次官級会合(平成27年1月、東京)等の二国間の会議を積極的に開催した。

13. 官庁施設の利便性、安全性等の向上(政策にかかったコスト 30億円)

(概要)

・行政等のサービス提供の場として、国民の生活や経済社会活動を支えている官庁施設について、環境等に配慮した便利で安全なものとなるよう、効率的に整備・保全を推進する。

(成果事例)

・平成26年度予算において、建築基準法に基づく耐震性能を満たしていない官庁施設及び災害応急対策活動の拠点としての所要の耐震性能を満たしていない官庁施設について、耐震化を推進した。

※上記各政策にかかったコストの金額は、国土交通省省庁別財務書類の業務費用計算書の費用を政策毎に配分した額を計上しております。

※概要及び成果事例については、代表例を記載しております。

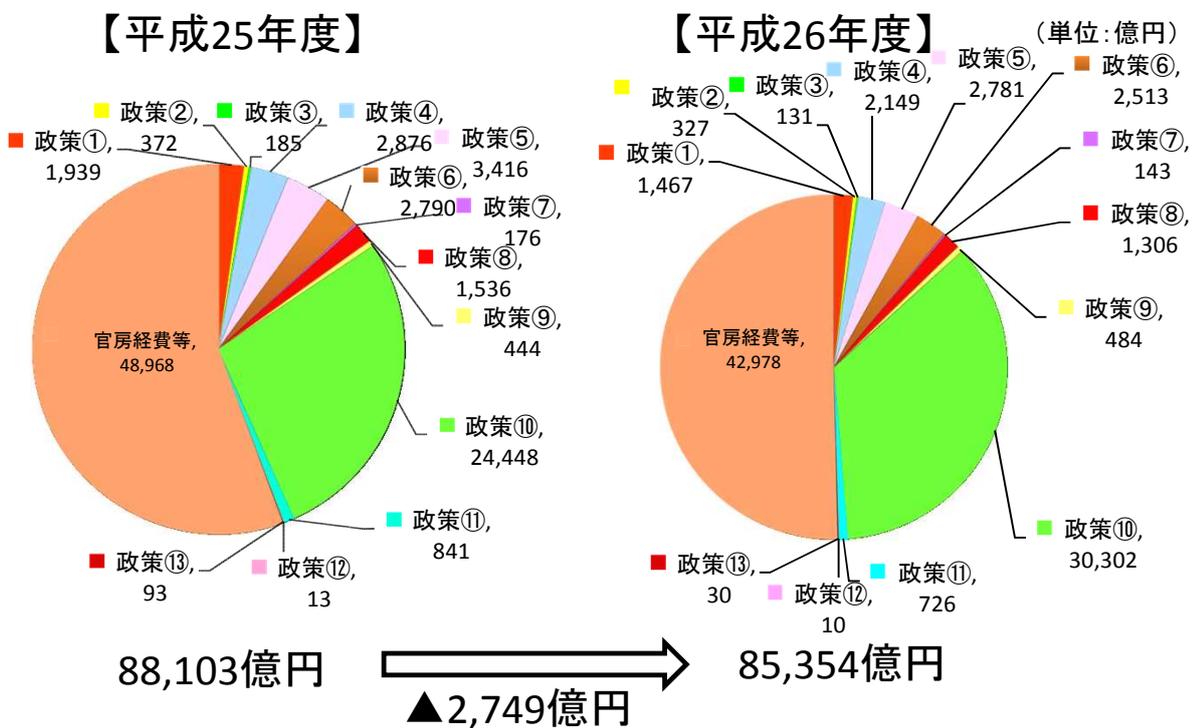
政策別コスト情報とは

政策別コスト情報は、より一層の財務情報の充実を図るため、平成21年度より各省庁において作成・公表されているものです。省庁別財務書類の業務費用計算書において人件費などの形態別に表示されている費用を、各省庁の政策評価項目毎に配分して表示したセグメント情報として作成しています。

さらに、政策別コスト情報ではフローの情報だけではなく、政策によっては各省庁が保有する資産を活用して事務・事業を行っているもののほか、政策にかかるコストとして算入された減価償却費についても基となる資産があることから、政策に関する主な資産(負債)をストック情報として表示しています。ストック情報についてはP11を参照してください。

業務費用計算書については、P18も参照してください。

～政策別コストの前年度比較～



凡例

- 政策① 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進
- 政策② 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現
- 政策③ 地球環境の保全
- 政策④ 水害等災害による被害の軽減
- 政策⑤ 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保
- 政策⑥ 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化
- 政策⑦ 都市再生・地域再生の推進
- 政策⑧ 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上
- 政策⑨ 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護
- 政策⑩ 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備
- 政策⑪ ICTの利活用及び技術研究開発の推進
- 政策⑫ 国際協力、連携等の推進
- 政策⑬ 官庁施設の利便性、安全性等の向上

政策別コストの経費別内訳概要

【26年度政策別コスト情報 経費別内訳】

主な特色として、全体経費のうち、「補助金等」の割合が47%※と大きく、地方公共団体等が行う社会資本整備を総合的・一体的に支援する「社会資本整備総合交付金」等を計上している「10.国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備」が主な政策となっています。そのほか、公共用財産（海岸、治水、道路、港湾）等の「減価償却費」が40%※を占めています。

※パーセント表示は小数点以下切り捨てています。

（単位：億円）

区分	合計	経費											
		人件費	退職給付引当金等繰入額	空港等整備費等	補助金等	委託費	独立行政法人運営費交付金	他会計への繰入	庁費等	減価償却費	支払利息	資産処分損益	その他の業務費用
1. 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進	1,467	20	2	-	1,440	0	-	-	1	-	-	-	2
2. 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現	327	24	2	-	248	4	-	-	45	-	-	-	0
3. 地球環境の保全	131	2	0	-	127	0	-	-	0	-	-	-	0
4. 水害等災害による被害の軽減	2,149	317	28	-	1,621	8	-	-	168	-	-	-	5
5. 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保	2,781	1,320	81	14	314	13	107	0	816	-	-	-	112
6. 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化	2,513	126	9	367	1,562	21	56	0	281	-	82	-	5
7. 都市再生・地域再生の推進	143	18	2	-	117	1	-	-	0	-	-	-	2
8. 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上	1,306	73	6	-	1,168	0	1	-	55	-	-	-	1
9. 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護	484	179	26	-	155	3	80	-	5	-	-	-	33
10. 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備	30,302	120	10	-	30,088	0	-	-	78	-	-	-	4
11. ICTの利活用及び技術研究開発の推進	726	417	56	-	30	1	164	-	3	-	-	-	51
12. 国際協力、連携等の推進	10	2	0	-	-	6	-	-	0	-	-	-	0
13. 官庁施設の利便性、安全性等の向上	30	21	1	-	-	-	-	-	6	-	-	-	1
官房経費等	42,978	634	74	7	3,924	4	-	61	123	34,336	19	3,722	68
コスト計	85,354	3,280	303	389	40,798	69	410	61	1,586	34,336	101	3,722	292

※減価償却費は、各事業、政策単位で把握することが困難なため、「官房経費等」に一括計上しています。

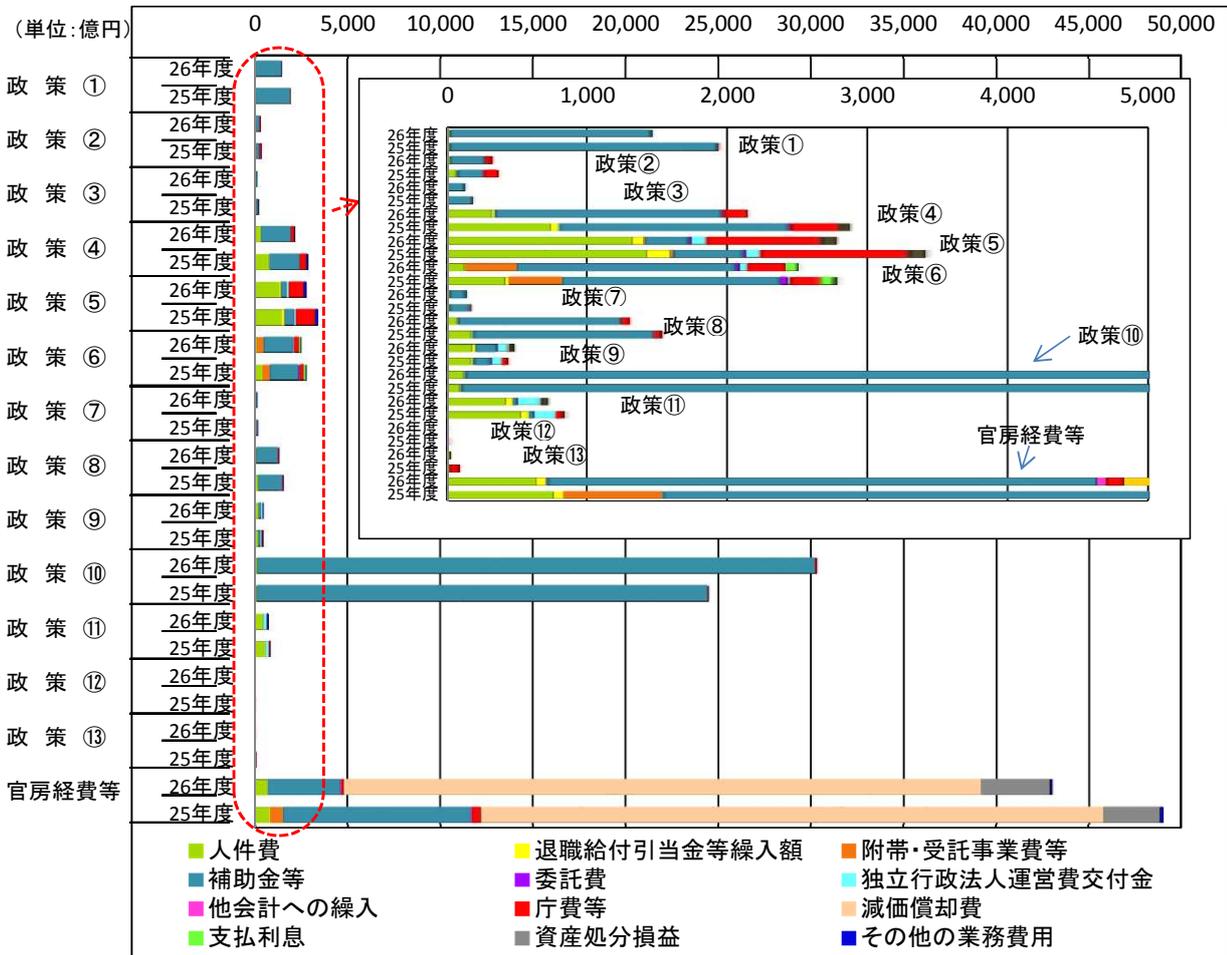
【26年度政策別コスト情報 会計別内訳】

（単位：億円）

区分	一般会計	特別会計		相殺消去	政策別計
		自動車安全	東日本大震災復興		
1. 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進	1,466	-	1	-	1,467
2. 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現	317	8	1	-	327
3. 地球環境の保全	131	-	-	-	131
4. 水害等災害による被害の軽減	2,131	-	17	-	2,149
5. 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保	1,293	1,478	10	▲ 0	2,781
6. 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化	2,534	516	160	▲ 696	2,513
7. 都市再生・地域再生の推進	143	-	-	-	143
8. 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上	1,272	14	19	-	1,306
9. 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護	480	-	4	-	484
10. 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備	23,948	-	6,353	▲ 0	30,302
11. ICTの利活用及び技術研究開発の推進	726	-	-	▲ 0	726
12. 国際協力、連携等の推進	10	-	-	-	10
13. 官庁施設の利便性、安全性等の向上	30	-	0	-	30
官房経費等	40,044	1,248	1,687	▲ 3	42,978
コスト計	74,532	3,266	8,255	▲ 699	85,354

～政策別コストの経費別 前年度比較～

主な特色として、政策別コストのうち、前年度に比べ増加額が最も大きいのは、政策⑩「国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備」です。この政策は地域の防災・減災、安全を実現する事業等を支援する「防災・安全社会資本整備交付金」等が計上されており、政策⑩における経費の太宗を占めています。なお、本年度は被災地域の復興地域づくりを支援する「東日本大震災復興交付金」等の増加により、前年度と比べ政策⑩の経費が5,853億円増加しています。



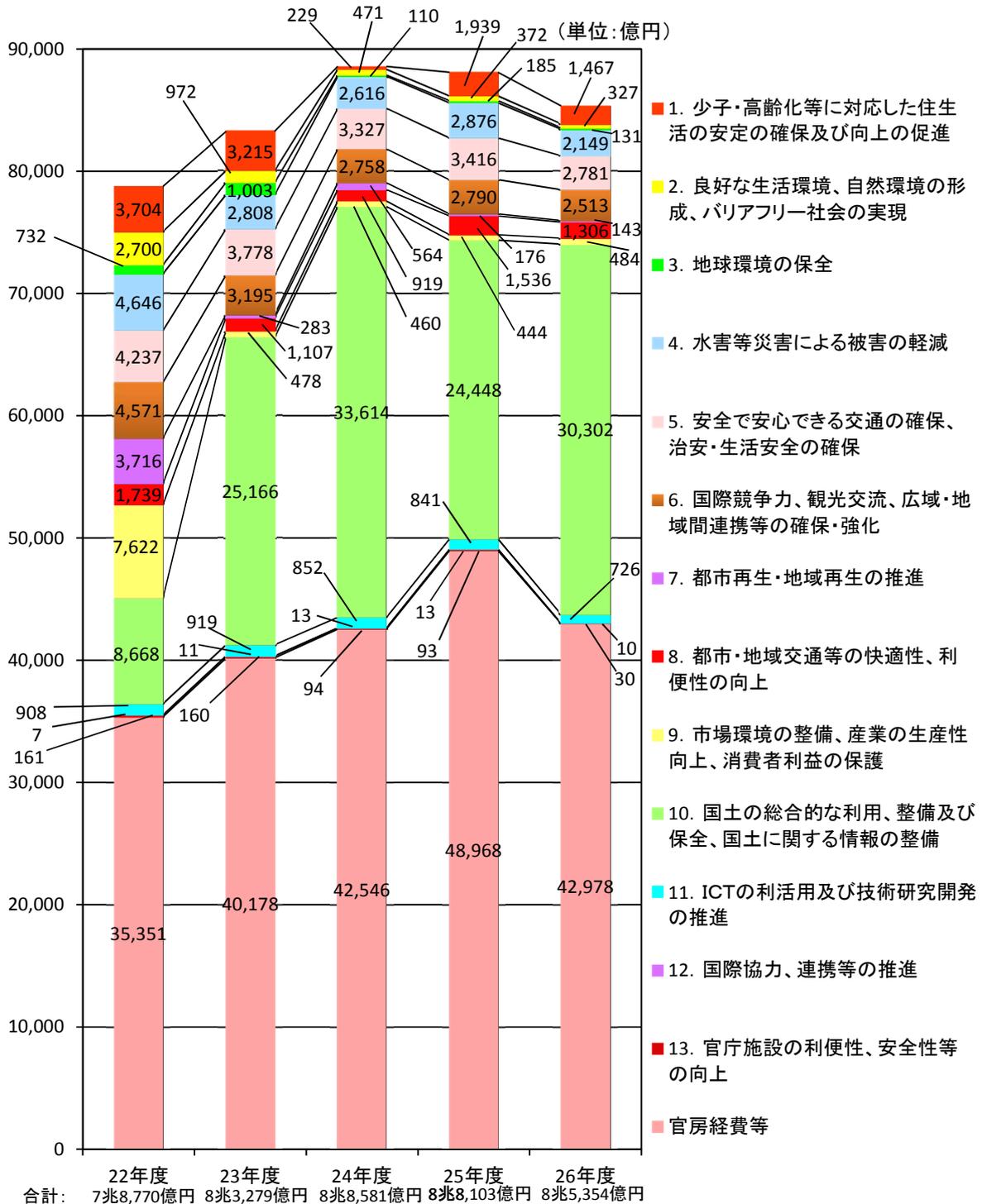
政策別コスト(25'~26')

(単位: 億円)

区分	25年度	26年度	対前年度 (増▲減)
政策①少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進	1,939	1,467	▲ 471
政策②良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現	372	327	▲ 44
政策③地球環境の保全	185	131	▲ 54
政策④水害等災害による被害の軽減	2,876	2,149	▲ 727
政策⑤安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保	3,416	2,781	▲ 634
政策⑥国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化	2,790	2,513	▲ 276
政策⑦都市再生・地域再生の推進	176	143	▲ 33
政策⑧都市・地域交通等の快適性、利便性の向上	1,536	1,306	▲ 229
政策⑨市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護	444	484	▲ 40
政策⑩国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備	24,448	30,302	▲ 5,853
政策⑪ICTの利活用及び技術研究開発の推進	841	726	▲ 114
政策⑫国際協力、連携等の推進	13	10	▲ 2
政策⑬官庁施設の利便性、安全性等の向上	93	30	▲ 62
官房経費等	48,968	42,978	▲ 5,990
コスト計	88,103	85,354	▲ 2,749

～政策別コストの経費別推移～

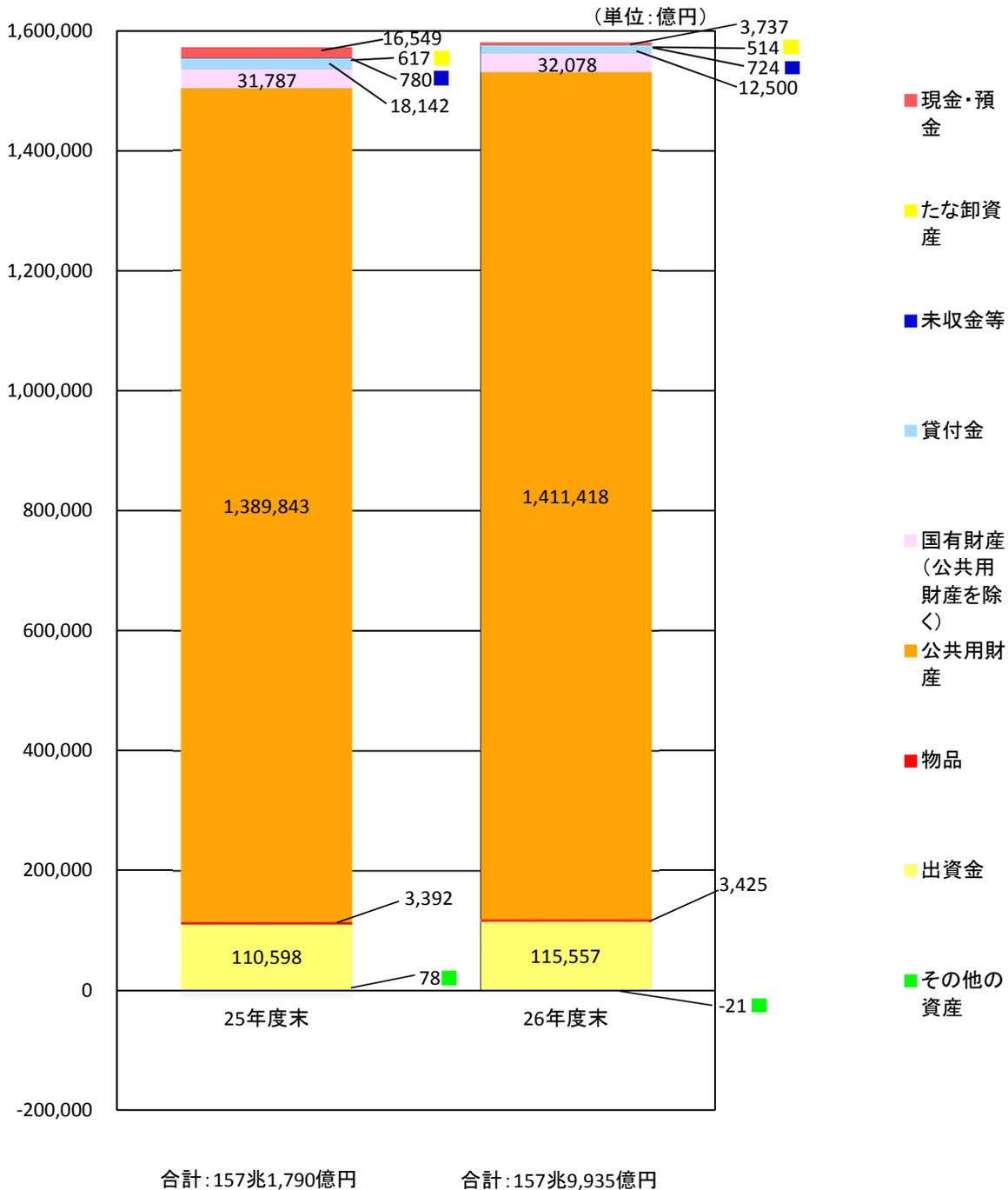
主な特色として、平成22年度からの5カ年の経費別推移で増減額が最も大きいのは、「10. 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備」です。平成23、24年度は、東日本大震災に係る復興費用の増加により、増加傾向となっていました。平成25年度は、東日本大震災に係る復興費用の減少等により減少しました。平成26年度は防災・安全社会資本整備交付金の増加等により、政策10の経費は増加となっております。



～ストック情報の前年度比較～

○平成26年度末における、「資産合計」は、157.9兆円(前年度末比+0.8兆円)

ここでは、資産ごとの前年度比較をグラフに表しています。詳細については、P14省庁別財務書類ストックの状況(貸借対照表)で説明しています。



省庁別財務書類とは

省庁別財務書類は、国土交通省のこれまでの予算執行の結果である資産や負債などのストックの状況、当該年度の費用や財源などのフローの状況といった財務状況を一覧でわかりやすく開示する観点から企業会計の考え方及び手法(発生主義、複式簿記)を参考として、平成14年度決算分より作成・公表しているものです。

省庁別財務書類においては、一般会計及び特別会計を合算した「省庁別財務書類」のほか、参考として各省庁の業務と関連する事務・事業を行っている独立行政法人などを連結した「省庁別連結財務書類」も作成・公表しています。

貸借対照表(平成26年度末)

(単位:十億円)

前年度 (平成26年3月31日)		26年度 (平成27年3月31日)		前年度 (平成26年3月31日)		26年度 (平成27年3月31日)		
<資産の部>				<負債の部>				
現金・預金	1,654	373	未払金等	88	83			
たな卸資産	61	51	賞与引当金	31	40			
未収金等	78	72	借入金	780	716			
貸付金	1,814	1,250	退職給付引当金	763	714			
貸倒引当金	▲ 36	▲ 39	他会計繰戻未済金	784	18			
有形固定資産	142,502	144,692	その他の負債	67	71			
国有財産(公共用財産除く)	3,178	3,207						
公共用財産	138,984	141,141						
(うち公共用財産用地)	38,544	38,779						
(うち公共用財産施設)	100,077	102,015						
物品	339	342						
出資金	11,059	11,555						
その他の資産	44	37						
資産合計	157,179	157,993	負債合計	2,516	1,645			
			<資産・負債差額の部>					
			資産・負債差額	154,662	156,348			
			負債及び資産・負債差額合計	157,179	157,993			

業務費用計算書(平成26年度)

(単位:十億円)

	前年度 (自平成25年4月1日) (至平成26年3月31日)	26年度 (自平成26年4月1日) (至平成27年3月31日)
人件費	441	328
退職給付引当金等繰入額	45	30
附帯・受託事業費等	112	38
補助金等	4,202	4,079
委託費等	9	6
独立行政法人運営費交付金	35	41
他会計への繰入	7	6
庁費等	243	158
減価償却費	3,359	3,433
支払利息	12	10
資産処分損益	303	372
その他の業務費用	37	29
本年度業務費用合計	8,810	8,535

～省庁別財務書類(国土交通省)の概要～

国土交通省の省庁別財務書類においては、一般会計及び特別会計（自動車安全特別会計、東日本大震災復興特別会計）を合算（会計間取引については、相殺消去）して作成しています。

また、ここでは「貸借対照表」と「業務費用計算書」を中心に説明していますが、省庁別財務書類においては、このほか、資産・負債差額の増減を要因別に表している「資産・負債差額増減計算書」、財政資金の流れを決算を組み替えて区分別に明らかにしている「区分別収支計算書」、さらに各計算書の附属明細書も作成しています。

詳細については、別途公表している「省庁別財務書類」、「特別会計財務書類」をご参照ください。

～貸借対照表のポイント～

（資産）

- 貸付金には、地方道路公社及び地方公共団体等に対する貸付金を計上しています。
- 国有財産（公共用財産を除く）には、空港に係る用地等を計上しています。
- 公共用財産用地には、道路用地及び治水用地等を計上しています。
- 公共用財産施設には、道路施設及び治水施設等を計上しています。
- 出資金には、国有財産として管理されている政府出資等のうち、政策目的をもって保有しているものを計上しています。

（負債）

- 借入金には、財政融資資金及び地方公共団体からの借入金を計上しています。
- 退職給付引当金には、退職手当及び整理資源等に係る引当金を計上しています。
- 他会計繰戻未済金には、「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」第1条の規定による改正後の「特別会計に関する法律」附則第259条の5第4項の規定による一般会計へ繰り入れることとなっている額を計上しています。

～業務費用計算書のポイント～

（費用）

- 人件費には、職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当、退職手当、児童手当、国家公務員共済組合負担金等を計上しています。
- 補助金等には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当するものを計上しています。
- 庁費等には、物件費及び施設費に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上しています。
- 減価償却費には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上しています。

※業務費用計算書には、国の業務実施に伴い発生した費用を発生主義で計上しています。

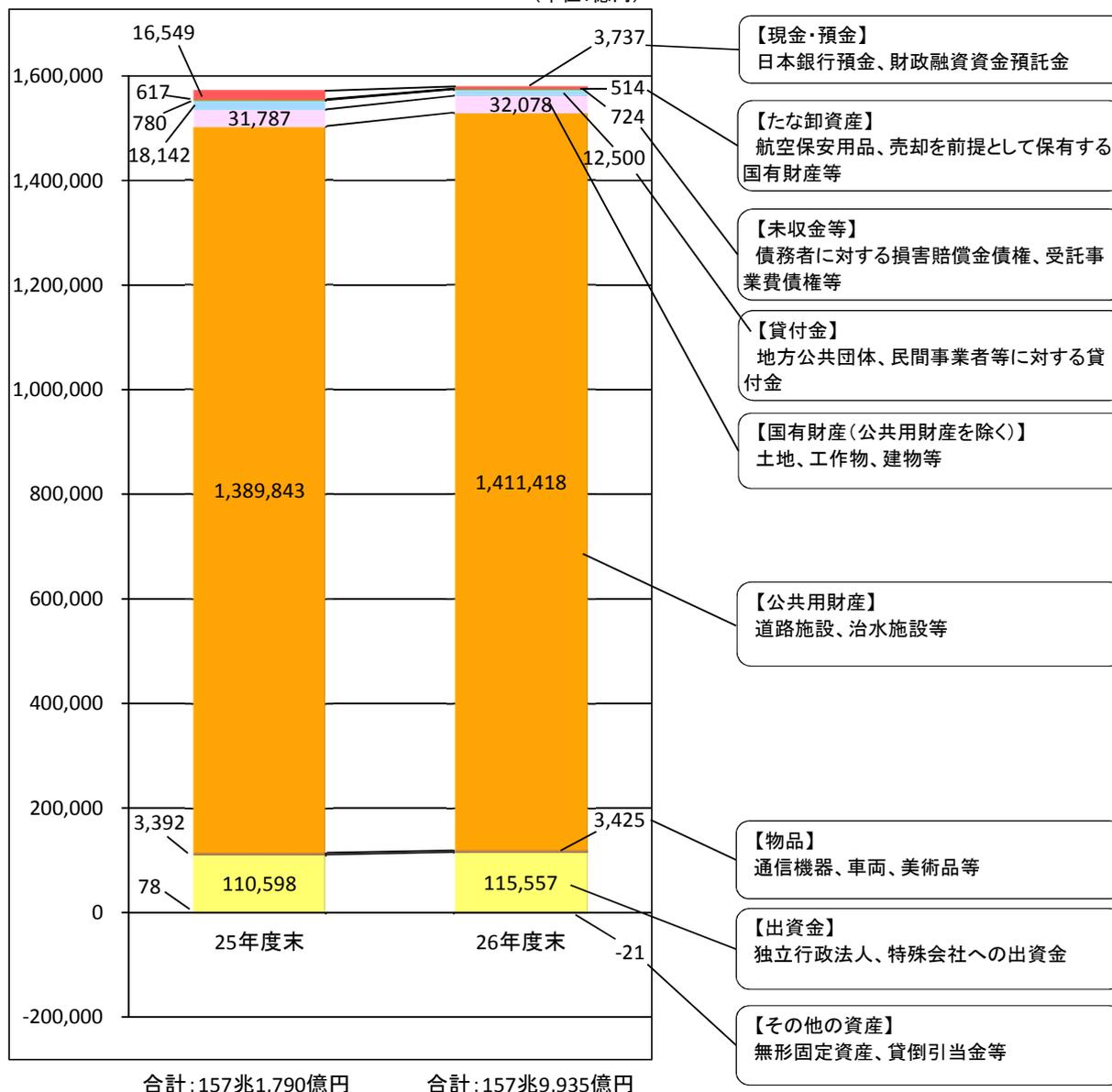
省庁別財務書類 ストックの状況 (貸借対照表)

資産 (157兆9,935億円)

主な増減項目について(前年度末比+8,145億円)

- ・現金・預金 3,737億円 (前年度末比▲1兆2,811億円)
 - …政府預金(日本銀行預金) ▲1兆2,719億円、財政融資資金預託金 ▲92億円
- ・貸付金 1兆2,500億円 (前年度末比▲5,641億円)
 - …地方道路公社、(独)日本高速道路保有・債務返済機構に対する貸付金の回収による減 ▲4,923億円 等
- ・公共用財産 141兆1,418億円 (前年度末比+2兆1,574億円)
 - …道路施設、治水施設等の公共用財産施設の増 +1兆9,376億円 等
- ・出資金 11兆557億円 (前年度末比+4,958億円)
 - …(独)日本高速道路保有・債務返済機構への出資金増 +3,962億円 等

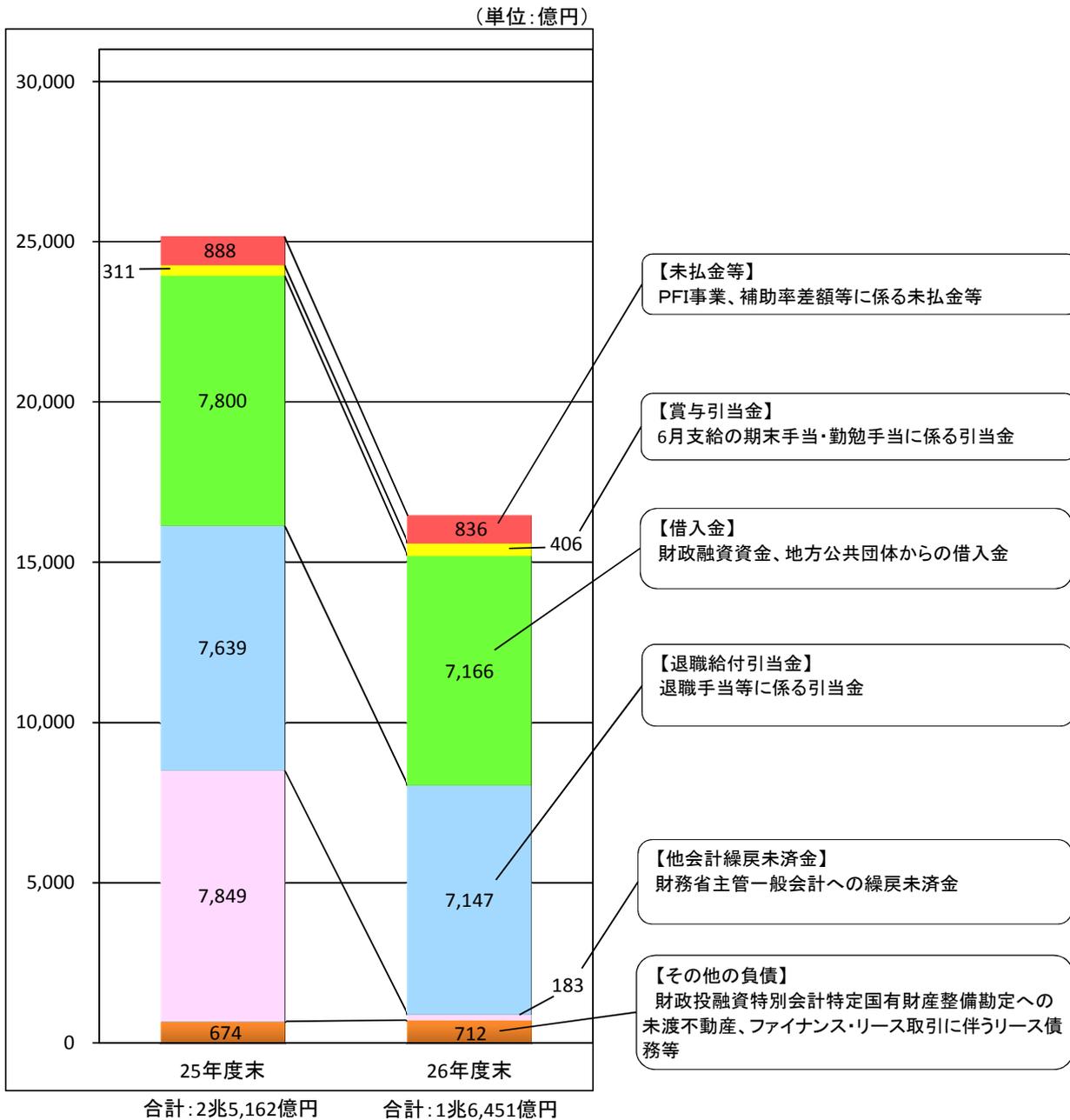
(単位:億円)



負債(1兆6,451億円)

主な増減項目について(前年度末比▲8,711億円)

- ・借入金 7,166億円 (前年度末比▲633億円)
 - …東京国際空港に係る借入金の償還による減 等
- ・他会計繰戻未済金 183億円 (前年度末比▲7,666億円)
 - …他会計からの繰入金で、法令により繰戻すことが規定されている金額について、旧社会資本整備事業特別会計から一般会計へ承継したことにより繰戻す必要がなくなったことによる減 等



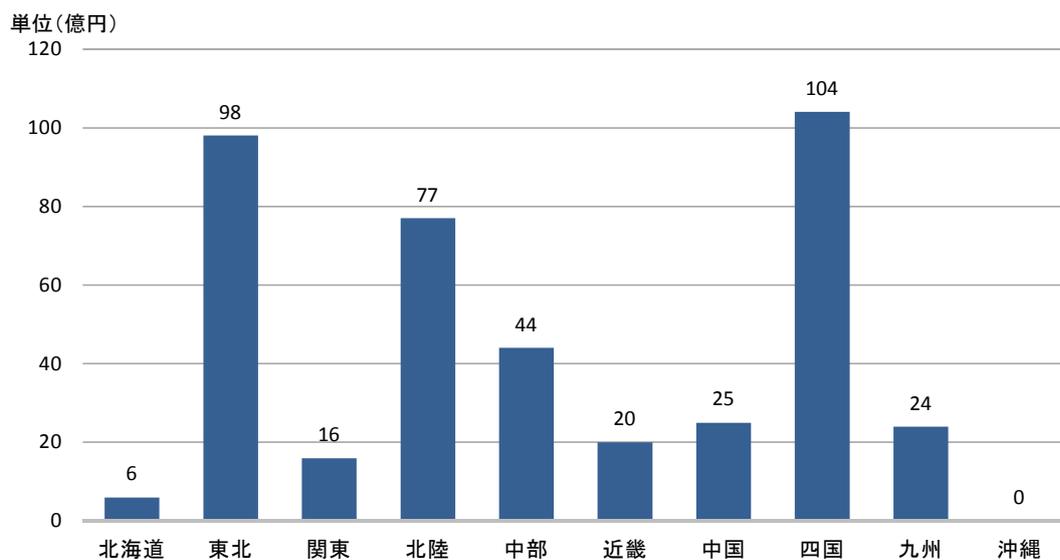
(参考) 公共用財産について

貸借対照表に計上している公共用財産については、「海岸」、「治水」、「道路」及び「港湾」の各施設等で構成されており、公共事業費によって取得(整備)しています。平成26年度に国が実施した公共事業費の地域別の支出額は以下のとおりとなります。

海岸：419億円

当該支出額は、海岸保全施設(例：海岸堤防、人工リーフ)の新設、改良等に要した額を累計したものです。

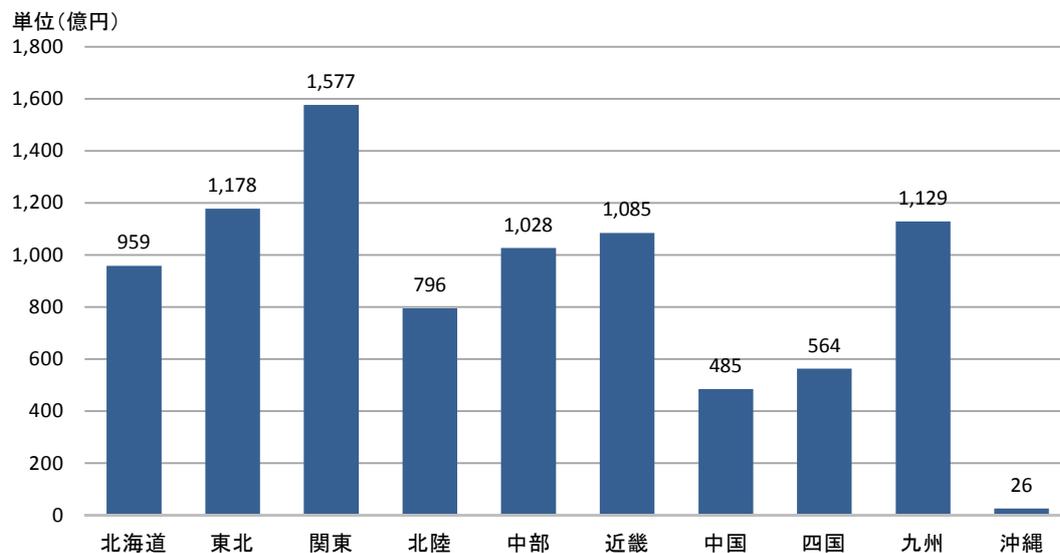
【参考】直轄海岸事業数 22 (平成26年4月1日時点)



治水：8,831億円

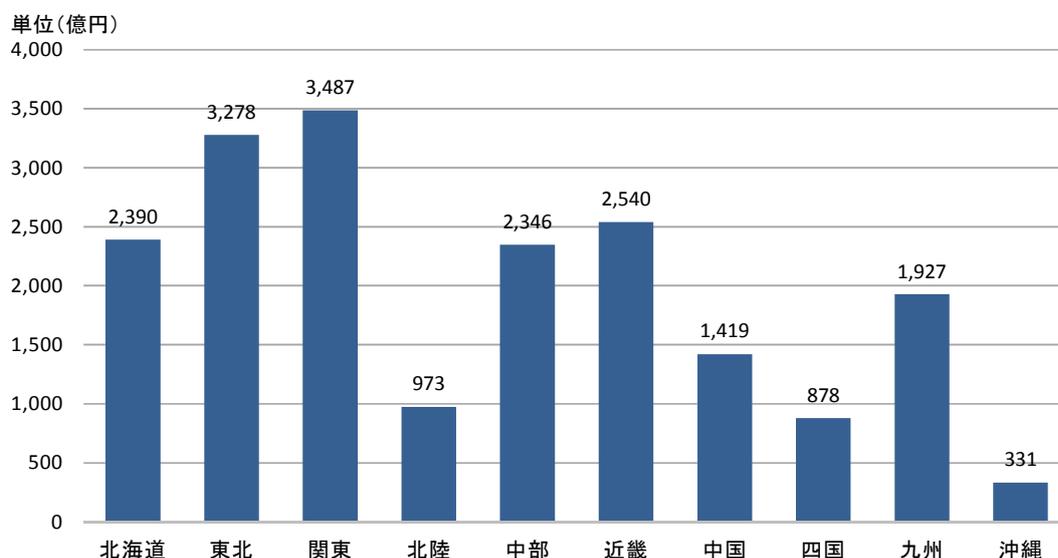
当該支出額は、河川管理施設等(例：河川堤防、ダム)の新設・改良等に要した額を累計したものです。

【参考】一級河川延長(国管理区間) 10,582km(平成26年4月30日時点)



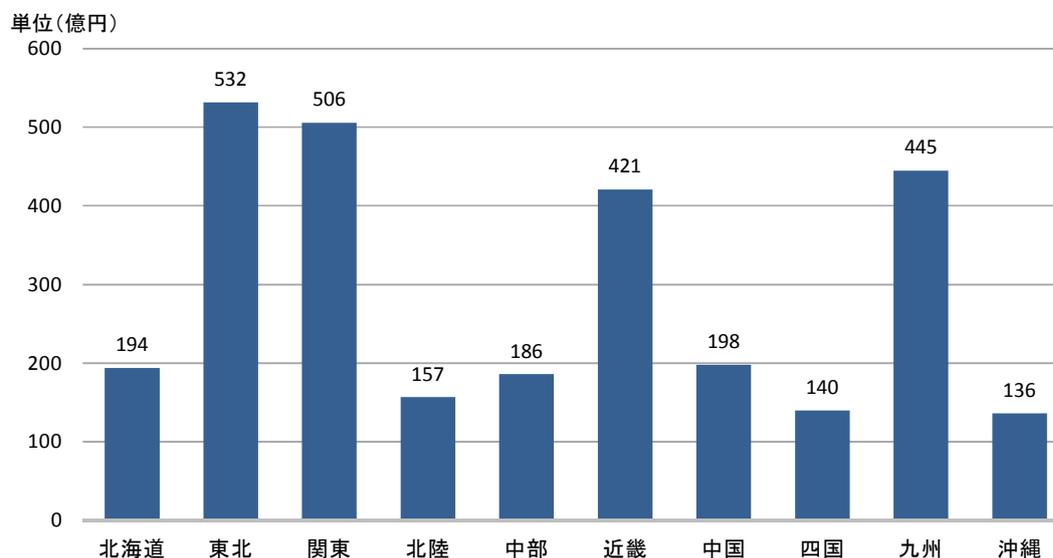
道路：19,573億円

当該支出額は、道路(例:トンネル、橋梁)の新設、改良等に要した額を累計したものです。
【参考】一般国道延長(国管理区間)約23,800km(平成26年4月1日時点)



港湾：2,921億円

当該支出額は、港湾施設等(例:防波堤、岸壁)の新設、改良等に要した額を累計したものです。
【参考】港湾数(直轄)177(平成27年4月1日時点)



※地域別の分類が困難な支出については除いております。

※地域別とは、地方整備局、北海道開発局、沖縄総合事務局の各官署ごとの区分となっております。

※貸借対照表に計上している公共用財産の額については、公共事業費の支出額に発生主義による所要の調整及び物品や国有財産への支出額の控除を行い算出しております。

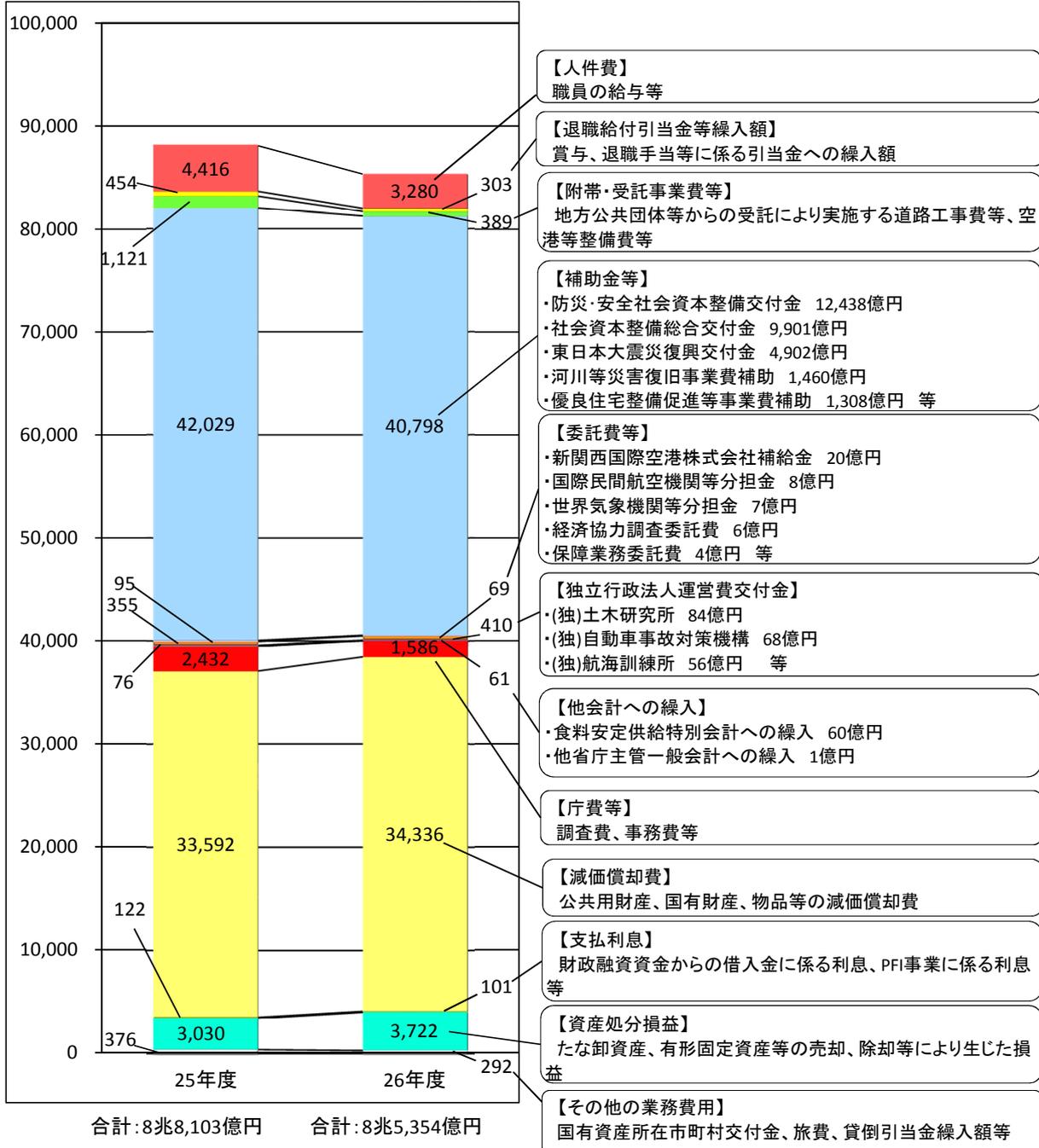
省庁別財務書類 フローの状況(業務費用計算書)

費用(8兆5,354億円)

主な増減項目について(前年度比▲2,749億円)

- ・補助金等 4兆798億円 (前年度比▲1,230億円)
- …地方公共団体等が行う社会資本整備を総合的・一体的に支援する「社会資本整備総合交付金」 ▲1,884億円、地域の防災・減災、安全を実現する事業等を支援する「防災・安全社会資本整備交付金」 +1,740億円 等
- ・減価償却費 3兆4,336億円 (前年度比+744億円)
- …公共用財産の減価償却費 +855億円、物品の減価償却費 ▲128億円 等

(単位:億円)



(参考)省庁別連結財務書類について

省庁別連結財務書類は、省庁の財務書類に独立行政法人などの財務諸表を連結したものであり、参考情報として作成・公表しています。

連結貸借対照表(平成26年度末)

(単位:十億円)

	前年度	26年度		前年度	26年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)		(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	2,574	1,630	未払金等	1,589	1,622
有価証券	3,460	2,732	債券	47,850	47,097
たな卸資産	1,226	1,044	借入金	29,501	26,623
未収金等	1,533	1,395	退職給付引当金	1,318	1,268
貸付金	27,923	25,947	その他の引当金	1,225	1,081
破産更生債権等	585	505	他会計繰戻未済金	784	18
割賦債権	4,289	3,743	その他の負債	1,718	1,559
貸倒引当金	▲ 458	▲ 355			
有形固定資産	210,514	212,492			
国有財産等(公共用財産を除く)	25,501	25,323			
公共用財産	183,521	185,558			
(うち公共用財産用地)	47,676	47,943			
(うち公共用財産施設)	132,763	134,620			
物品等	1,492	1,610			
無形固定資産	557	544	負債合計	83,990	79,270
出資金	51	65	< 資産・負債差額の部 >		
その他の資産	47	48	資産・負債差額	168,316	170,523
資産合計	252,306	249,794	負債及び資産・負債差額合計	252,306	249,794

連結業務費用計算書(平成26年度)

(単位:十億円)

	前年度	26年度
	(自平成25年4月1日)	(自平成26年4月1日)
	(至平成26年3月31日)	(至平成27年3月31日)
人件費	577	473
退職給付引当金等繰入額	71	58
売上原価	1,340	2,376
附帯・受託事業費等	109	35
補助金等	3,957	3,735
委託費等	13	15
他会計への繰入	7	6
庁費等	213	128
減価償却費	4,686	4,758
支払利息等	1,349	1,213
その他の業務費用	1,695	1,541
本年度業務費用合計	14,022	14,342

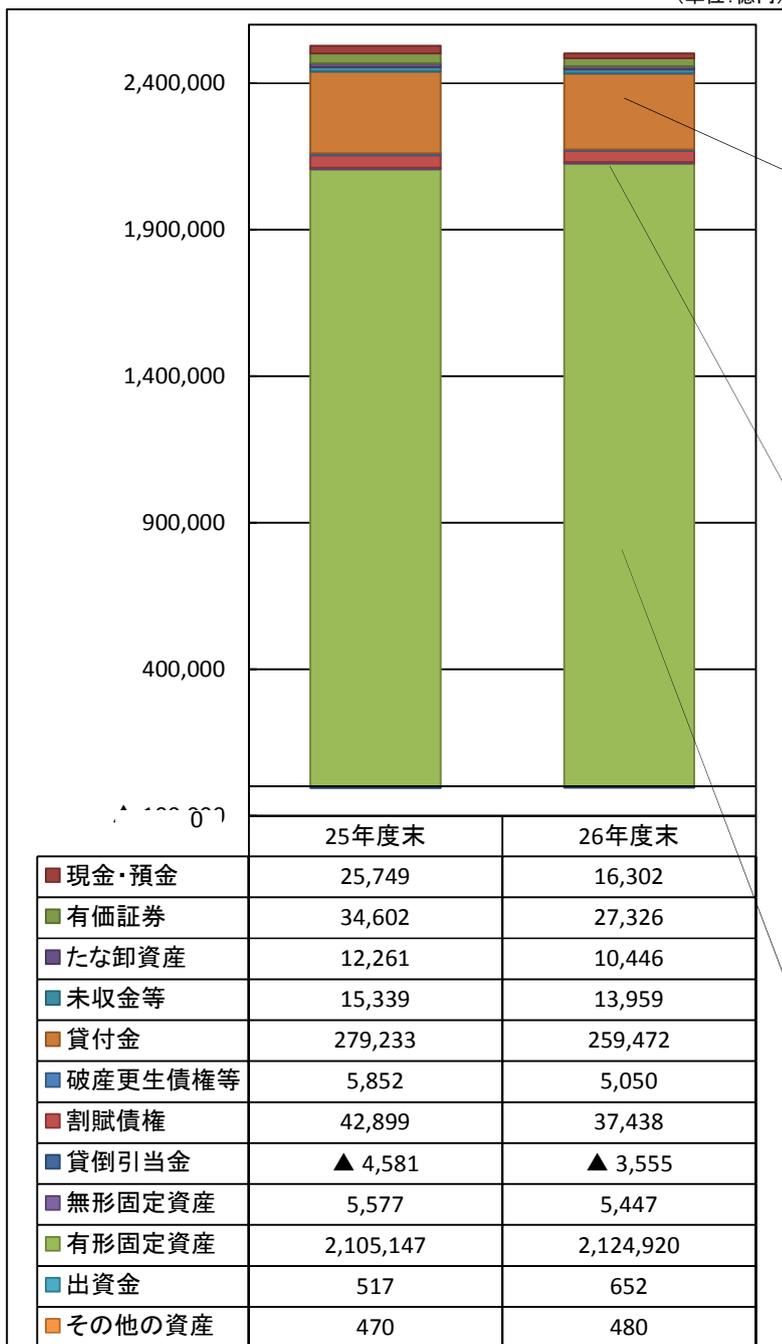
省庁別連結財務書類ストックの状況(貸借対照表)

資産 (249兆7,941億円)

主な増減項目について(対前年度末比▲2兆5,128億円)

- ・貸付金 25兆9,472億円 (前年度末比:▲1兆9,760億円)
 - … (独)住宅金融支援機構における、住宅等の建設に必要な資金の貸付金の回収による減 等
- ・現金・預金 1兆6,302億円 (前年度末比:▲9,446億円)
 - … 国土交通省における、政府預金(日本銀行預金)の減 等
- ・有形固定資産 212兆4,920億円 (前年度末比:＋1兆9,772億円)
 - … 国土交通省における、公共用財産の完成による増 等

(単位:億円)



～主な科目の内訳～

【貸付金】

- ・(独)住宅金融支援機構 244,924億円
- ・国土交通省 12,500億円
- ・(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構 5,692億円 等

【割賦債権】

- ・(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構 30,099億円
- ・(独)水資源機構 4,549億円 等

【有形固定資産】

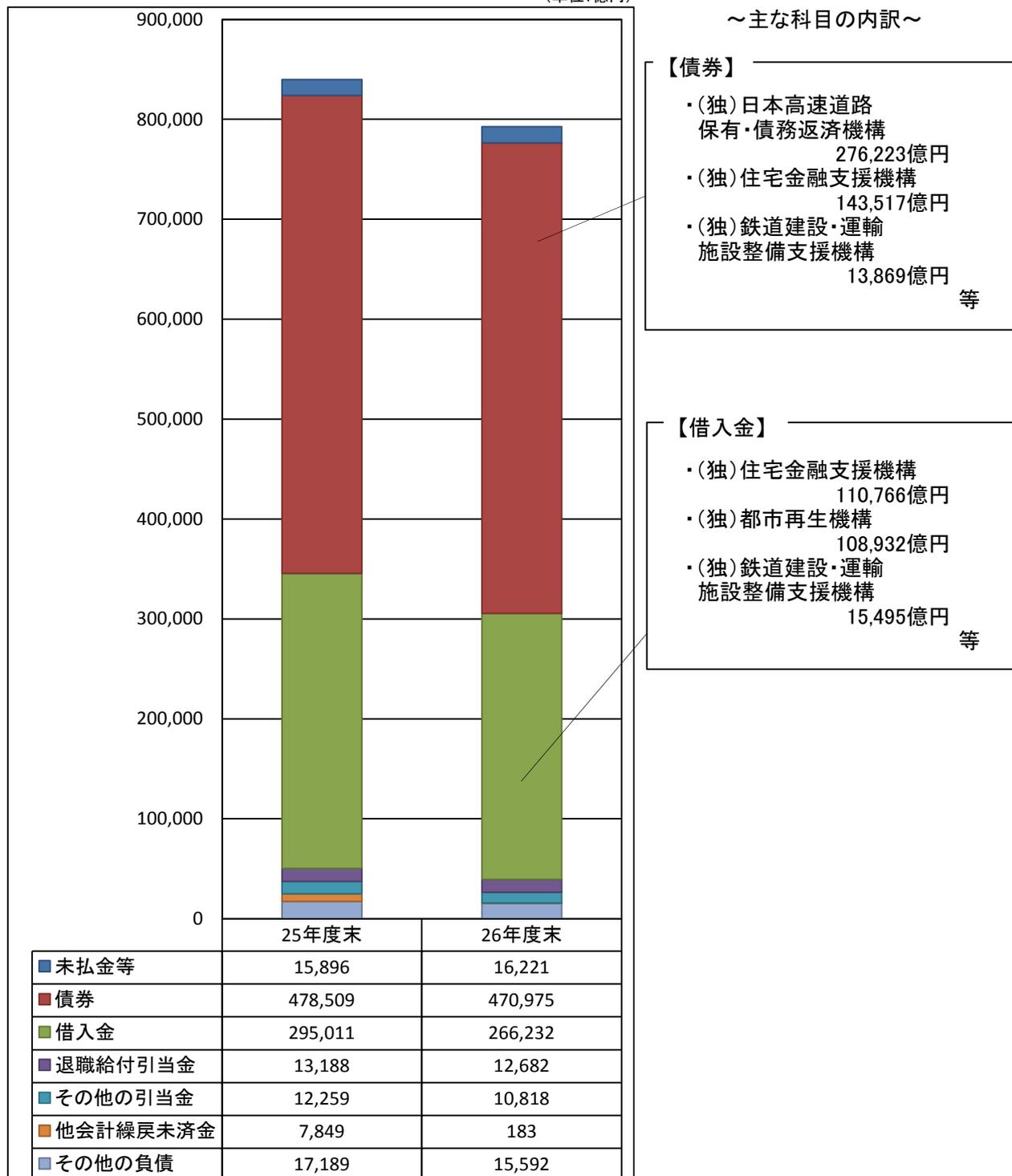
- 国有財産等 253,230億円
 - ・(独)都市再生機構 126,900億円
 - ・(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構 56,606億円 等
- 公共用財産 1,855,581億円
 - ・国土交通省 1,411,418億円
 - ・(独)日本高速道路保有・債務返済機構 392,771億円 等
- 物品等 16,108億円
 - ・(独)日本高速道路保有・債務返済機構 6,859億円
 - ・国土交通省 3,425億円 等

負債（79兆2,705億円）

主な増減項目について(対前年度末比▲4兆7,197億円)

- ・借入金 26兆6,232億円（前年度末比：▲2兆8,779億円）
 - … (独)住宅金融支援機構における、財政融資資金借入金の償還による減 等
- ・債券 47兆975億円（前年度末比：▲7,533億円）
 - … (独)日本高速道路保有・債務返済機構における、債券の償還による減 等

(単位:億円)



合計：83兆9,903億円

合計：79兆2,705億円

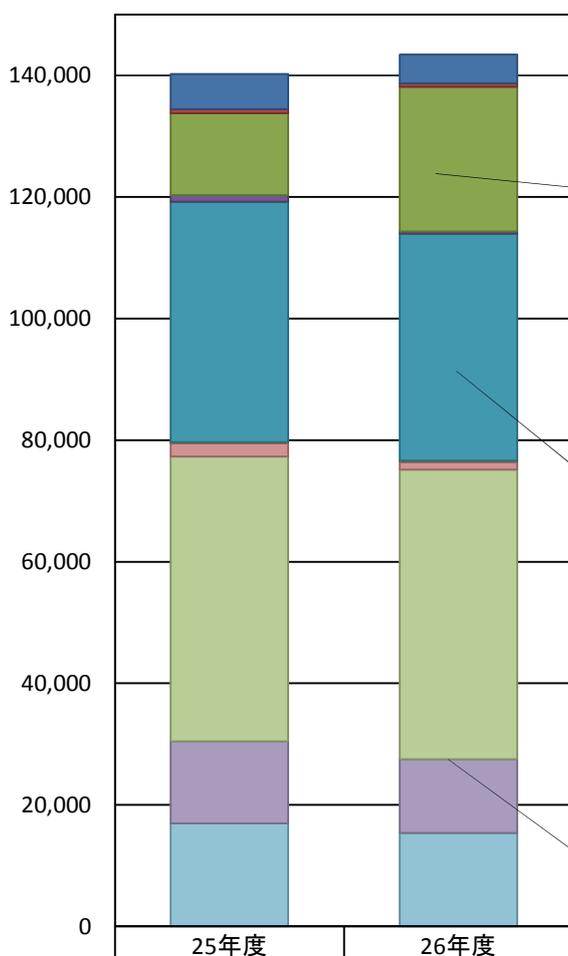
省庁別連結財務書類 フローの状況(業務費用計算書)

費用 (14兆3,421億円)

主な増減項目について(対前年度比+3,193億円)

- ・売上原価 2兆3,761億円 (前年度比: +1兆355億円)
 - ... 中日本高速道路株式会社における、売上原価の増 等
- ・補助金等 3兆7,350億円 (前年度比: ▲2,229億円)
 - ... 国土交通省における、社会資本整備総合交付金の減 等

(単位:億円)



～主な科目の内訳～

【売上原価】

- ・東日本高速道路株式会社 9,935億円
- ・西日本高速道路株式会社 9,271億円
- ・中日本高速道路株式会社 8,550億円
- ・首都高速道路株式会社 5,417億円 等

【補助金等】

- ・国土交通省 40,798億円
- ・(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構 237億円 等

【減価償却費】

- ・国土交通省 34,336億円
- ・(独)日本高速道路保有・債務返済機構 9,356億円
- ・(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構 1,413億円 等

■ 人件費	5,771	4,730
■ 繰入額	712	588
■ 売上原価	13,406	23,761
■ 附帯・受託事業費等	1,098	358
■ 補助金等	39,579	37,350
■ 委託費等	136	151
■ 他会計への繰入	76	61
■ 庁費等	2,133	1,281
■ 減価償却費	46,864	47,589
■ 支払利息等	13,490	12,134
■ その他の業務費用	16,958	15,412

合計: 14兆227億円 合計: 14兆3,421億円

連結対象法人の範囲と会計処理について

連結財務書類は、各省庁の業務と関連する事務・事業を行っている法人を連結対象としています。
なお、この各省庁との「業務関連性」により連結する独立行政法人などは、『各省庁が監督権限を有し、各省庁から財政支出を受けている法人』（以下、「連結対象法人」という。）とし、監督権限の有無及び財政支出の有無によって業務関連性を判断しています。

また、連結に際しては、本来であれば会計処理の基準を統一することが望ましいと考えられますが、事務負担などの観点から困難であるため、基本的には、連結対象法人の既存の財務諸表を利用し、連結対象法人に固有の会計処理について、連結に際して必要な修正を行った上で連結しています。

○連結の際の具体的な会計処理例

国の会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としていますが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていません。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に国の会計との出納整理期間中の受払等は終了したものと修正を行ったうえで、連結対象法人への出資金や運営費交付金等の相殺消去を行っています。

※平成26年度連結財務書類における連結対象法人は以下のとおりです。

○独立行政法人 19法人

- ・独立行政法人土木研究所
- ・独立行政法人建築研究所
- ・独立行政法人交通安全環境研究所
- ・独立行政法人海上技術安全研究所
- ・独立行政法人港湾空港技術研究所
- ・独立行政法人電子航法研究所
- ・独立行政法人航海訓練所
- ・独立行政法人海技教育機構
- ・独立行政法人航空大学校
- ・独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構
- ・独立行政法人国際観光振興機構
- ・独立行政法人水資源機構
- ・独立行政法人都市再生機構
- ・独立行政法人奄美群島振興開発基金
- ・独立行政法人住宅金融支援機構
- ・独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構
- ・独立行政法人空港周辺整備機構
- ・自動車検査独立行政法人
- ・独立行政法人自動車事故対策機構

○特殊会社 8法人

- ・東日本高速道路株式会社
- ・中日本高速道路株式会社
- ・西日本高速道路株式会社
- ・首都高速道路株式会社
- ・阪神高速道路株式会社
- ・本州四国連絡高速道路株式会社
- ・成田国際空港株式会社
- ・新関西国際空港株式会社

合 計 27 法人